

連結情報

中間連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
資産の部		
現金預け金	121,916	80,369
コールローン	35,719	5,541
買入金銭債権	23,666	26,130
商品有価証券	1,781	2,546
金銭の信託	24,447	21,405
有価証券	1,966,555	1,908,285
貸出金	3,618,695	3,642,132
外国為替	2,696	1,690
その他資産	62,697	68,068
動産不動産	121,788	—
有形固定資産	—	115,967
無形固定資産	—	10,548
繰延税金資産	1,356	1,494
支払承諾見返	35,563	29,632
貸倒引当金	△116,564	△89,810
資産の部合計	5,900,320	5,824,001
負債の部		
預金	5,162,035	5,170,489
譲渡性預金	58,161	35,078
コールマネー	133,276	102,758
債券貸借取引受入担保金	40,964	7,661
借入金	45,149	19,313
外国為替	428	535
その他負債	63,353	37,216
退職給付引当金	1,987	2,333
繰延税金負債	2,306	33,704
再評価に係る繰延税金負債	11,409	12,574
支払承諾	35,563	29,632
【負債の部合計】	5,554,635	5,451,297
少数株主持分		
少数株主持分	2,803	—
資本の部		
資本金	48,652	—
資本剰余金	29,234	—
利益剰余金	180,281	—
土地再評価差額金	16,901	—
その他有価証券評価差額金	71,880	—
為替換算調整勘定	△396	—
自己株式	△3,671	—
【資本の部合計】	342,882	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,900,320	—
純資産の部		
資本金	—	48,652
資本剰余金	—	29,262
利益剰余金	—	191,960
自己株式	—	△3,719
株主資本合計	—	266,155
その他有価証券評価差額金	—	89,061
繰延ヘッジ損益	—	△12
土地再評価差額金	—	14,413
為替換算調整勘定	—	△293
評価・換算差額等合計	—	103,167
少数株主持分	—	3,380
【純資産の部合計】	—	372,703
負債及び純資産の部合計	—	5,824,001

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
経常収益		70,336		79,972
資金運用収益		47,553		49,643
(うち貸出金利息)		(32,998)		(33,700)
(うち有価証券利息配当金)		(12,848)		(14,383)
役務取引等収益		8,447		9,277
その他業務収益		12,610		13,307
その他経常収益		1,724		7,743
経常費用		56,790		64,798
資金調達費用		5,348		6,663
(うち預金利息)		(2,405)		(3,991)
役務取引等費用		2,279		2,292
その他業務費用		12,324		18,828
営業経費		27,697		28,067
その他経常費用		9,140		8,947
経常利益		13,546		15,173
特別利益		971		48
特別損失		1,209		2,403
税金等調整前中間純利益		13,307		12,819
法人税、住民税及び事業税		259		742
法人税等調整額		5,714		6,842
少数株主利益		270		246
中間純利益		7,063		4,987

● 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	29,115
資本剰余金増加高	119
自己株式処分差益	119
資本剰余金中間期末残高	29,234
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	174,133
利益剰余金増加高	7,388
中間純利益	7,063
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	325
利益剰余金減少高	1,240
配当金	1,240
利益剰余金中間期末残高	180,281

● 中間連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	△ 3,738	262,232
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 1,742	—	△ 1,742
役員賞与 (注)	—	—	△ 45	—	△ 45
中間純利益	—	—	4,987	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	△ 68	△ 68
自己株式の処分	—	26	—	88	114
土地再評価差額金の取崩	—	—	676	—	676
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	26	3,876	19	3,922
平成18年9月30日残高	48,652	29,262	191,960	△ 3,719	266,155

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	—	15,090	△ 228	114,637	3,049	379,920
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 1,742
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 45
中間純利益	—	—	—	—	—	—	4,987
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 68
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	114
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	676
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,714	△ 12	△ 676	△ 65	△ 11,469	330	△ 11,139
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 10,714	△ 12	△ 676	△ 65	△ 11,469	330	△ 7,216
平成18年9月30日残高	89,061	△ 12	14,413	△ 293	103,167	3,380	372,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,307	12,819
減価償却費	10,885	11,239
減損損失	1,050	1,079
持分法による投資損益(△)	△51	△32
貸倒引当金の増加額	△4,065	△6,598
退職給付引当金の増加額	70	132
資金運用収益	△47,553	△49,643
資金調達費用	5,348	6,663
有価証券関係損益(△)	653	520
金銭の信託の運用損益(△)	△51	89
為替差損益(△)	5	8
動産不動産処分損益(△)	159	—
固定資産処分損益(△)	—	114
商品有価証券の純増(△)減	△62	△652
貸出金の純増(△)減	△15,298	△41,342
預金の純増減(△)	18,393	6,393
譲渡性預金の純増減(△)	△2,219	△8,113
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△18,621	7,366
コールローン等の純増(△)減	6,622	△3,720
コールマネー等の純増減(△)	30,485	20,856
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,366	△57,256
外国為替(資産)の純増(△)減	529	461
外国為替(負債)の純増減(△)	77	117
資金運用による収入	47,568	49,105
資金調達による支出	△4,793	△5,699
その他	△8,131	△4,816
小 計	15,942	△60,906
法人税等の支払額	791	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,734	△61,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,375	△348,481
有価証券の売却による収入	81,681	270,054
有価証券の償還による収入	154,562	159,320
金銭の信託の増加による支出	△1,903	△2,000
動産不動産の取得による支出	△9,055	—
有形固定資産の取得による支出	—	△10,070
無形固定資産の取得による支出	—	△1,764
動産不動産の売却による収入	880	—
有形固定資産の売却による収入	—	785
無形固定資産の売却による収入	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,208	67,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金支払額	△1,238	△1,739
少数株主への配当金支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△55	△69
自己株式の売却による収入	1,195	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△1,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△64
V 現金及び現金同等物の増加額	△25,433	4,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高	120,615	74,051
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	95,182	79,038

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司

(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

なお、平成18年7月1日より、群馬総合リース株式会社は、ぐんぎんリース株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

群馬信用保証株式会社

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

群馬信用保証株式会社

株式会社群銀カード

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は369,336百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

● 表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

● 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式1,439百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,107百万円、延滞債権額は121,319百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し

ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,123百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,905百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は182,455百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、78,955百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	285,468百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,956百万円
コールマネー及び売渡手形	48,211百万円
債券貸借取引受入担保金	7,661百万円
その他負債	329百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券74,086百万円及びその他資産0百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,458百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末における取引はありません。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,108,499百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,076,625百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 141,347百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,146百万円
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額7,817百万円、株式等償却428百万円及び貸出債権売却損163百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、時間外割増賃金等の遡及支払額1,177百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。(単位：百万円)

地域	主な用途	減損損失
群馬県内	営業用店舗 2ヶ所	347
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	732
合計		1,079

これらの営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,079百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	—	504,888	
合計	504,888	—	—	504,888	
自己株式					
普通株式	6,785	79	158	6,706	注
合計	6,785	79	158	6,706	

(注) 自己株式の増加79千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少158千株は売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,743	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,494	その他利益剰余金	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	80,369
日本銀行以外への預け金	△1,330
現金及び現金同等物	79,038

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高取得価額	
動産	93,808百万円
その他	36,396百万円
合計	130,205百万円

減価償却累計額	
動産	60,412百万円
その他	20,094百万円
合計	80,507百万円

中間連結会計期間末残高	
動産	33,396百万円
その他	16,301百万円
合計	49,697百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	15,568百万円
1年超	33,215百万円
合計	48,784百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	10,300百万円
減価償却費	8,419百万円
受取利息相当額	1,479百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	26百万円
その他	20百万円
合計	47百万円

減価償却累計額相当額	
動産	20百万円
その他	15百万円
合計	36百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	6百万円
その他	4百万円
合計	11百万円

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	10百万円
1年超	1百万円
合計	11百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	4百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料	
1年内	71百万円
1年超	43百万円
合計	114百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	58,074	12,230	31	70,336	—	70,336
(2) セグメント間の内部経常収益	292	856	1,145	2,294	(2,294)	—
計	58,366	13,086	1,177	72,631	(2,294)	70,336
経常費用	45,623	12,321	1,138	59,083	(2,293)	56,790
経常利益	12,743	765	38	13,547	(0)	13,546
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,892,257	66,016	1,463	5,959,738	(59,417)	5,900,320
減価償却費	2,093	8,788	3	10,885	—	10,885
減損損失	1,050	—	—	1,050	—	1,050
資本的支出	3,225	8,876	0	12,102	—	12,102

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当中間連結会計期間] (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	67,160	12,781	30	79,972	—	79,972
(2) セグメント間の内部経常収益	333	820	1,120	2,275	(2,275)	—
計	67,494	13,602	1,150	82,247	(2,275)	79,972
経常費用	53,059	12,905	1,107	67,071	(2,273)	64,798
経常利益	14,434	697	43	15,175	(1)	15,173
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,813,466	63,491	1,547	5,878,505	(54,503)	5,824,001
減価償却費	2,412	8,824	3	11,239	—	11,239
減損損失	1,079	—	—	1,079	—	1,079
資本的支出	2,377	9,457	—	11,835	—	11,835

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。